

令和2年度中小企業の振興に関する
県の施策の実施状況

令和3年8月

長野県

基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

県の基本的施策(条例第 12~31 条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

参考:年次報告(条例第 31 条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

基本的施策における関連事業の実施状況

県では、産業発展の原動力であり、地域社会を担う重要な存在である中小企業の振興を図るため、特に産業イノベーションの創出が図られることに留意し、長野県中小企業振興条例の基本理念に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定・実施することとしています。

【令和2年度】

直面するコロナ禍の対応として、県内中小企業の経営の下支えに総力を上げて取り組むとともに、地域産業の活性化、中小企業の経営体質強化などに取り組みました。

また、ポストコロナも見据え、成長期待分野や有望な市場への展開を進めるとともに、起業・スタートアップ支援や次世代を担う産業の集積に向けた取組を行いました。

さらに、企業の人手不足や雇用の維持・確保に対応するため、産業を担う人材の確保・育成やニーズに応じた就業支援、多様な就業形態に対応した働きやすい労働環境づくり等を推進しました。

(1)中小企業者の経営の向上・改善等への支援

中小企業者の経営の向上及び改善を図るために、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

【主な取組】

- マーケティング支援センター事業：国内外の展示商談会やオンライン等を活用し県内企業の技術力の売り込みや販路開拓を支援。特に、中小企業振興センターにあるマーケティング支援センターにおいて、海外進出や食品流通に関する経験や知識を有する専門人材を配置し、個々の企業にあわせたサポートを実施。
- 専門家派遣事業：経営体質強化を図るため、経営課題を抱える創業者や中小企業等に対し、登録した専門家を派遣し、経営診断・助言を行うことにより、課題解決を支援。
- SDGs推進企業支援事業：SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成31年4月に「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設。専用ポータルサイトの構築やSDGs普及・啓発セミナー等を開催した他、SDGsに取り組むきっかけをつくるモデル事業を実施。
- 中小企業融資制度資金：新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する資金メニューを新設するなど、中小企業の安定した事業活動を支援。
- 新型コロナウイルス感染症経営支援事業：顧客との密接な接触を避けることが難しい小規模事業者への支援金の交付や、産業・雇用総合サポートセンターによる相談対応等を実施。

【主な課題】

- 新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、コロナ禍における展示・商談会出展支援のあり方の検討や、成約率の向上が必要。
- 企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。
- SDGs達成に向けた取組を宣言したものの、具体的なアクションを起こせていない企業も存在。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、状況に応じた支援が求められている。

【取組の方向性】

- リアルとオンラインを併用した展示商談会を開催するとともに、技術提案キャラバン隊や営業力向上のためのセミナー等の実施により、提案力を高め、受注の確保、成約率の向上を図る。
- 経営課題を抱える県内中小企業のニーズに的確に対応するため、専門家派遣において、AI・IoTの活用等、新たな課題に対応できる登録専門家の充実に努めるとともに、支援機関の連携を強化し、企業の課題解決を支援。
- 「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録企業の裾野を広げつつ、ポータルサイトを活用した登録企業間の情報交換の場を提供するなど登録後もサポート。
- 影響を受けている事業者に適切な支援が行き届くよう、国の事業も活用しながら、サポートを継続。

(2)創業、次世代産業の創出と集積等を支援

創業促進、地域における次世代産業の創出を促進するため、製品開発や高付加価値化に対する支援を実施しました。また、次世代産業の集積等により地域における中小企業の発展を図るため、企業の立地促進を図りました。

【主な取組】

- 起業・スタートアップ支援事業**:創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を松本市内に開設し、相談対応やセミナーを実施。また、地域課題解決に向けて創業する者に対する創業経費の補助や、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援。
- 信州ITバレー構想推進事業**:IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、産学官の連携体制を整備するとともに、構想に係る情報発信・プロモーションを実施。
- 成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。
 - ・**航空機システム拠点形成推進事業**:アジアの航空機システム拠点の形成を図るため、地域・企業・県内大学等と連携し、高度人材育成、研究開発等を支援。
 - ・**信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業**:医療機器分野への県内中小企業等の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や世界市場への医療機器部材の供給を支援。
- 産業集積強化推進事業**:地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、地域の中核となる企業が、工場等を新・増設し、常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付。

【主な課題】

- 「信州ITバレー構想」の実現に向けた産学官の連携体制のさらなる強化が必要。
- 「信州スタートアップステーション」は次世代産業創出のための創業支援拠点として着実に役割を果たしているが、全県の支援ニーズに対応するためには、更なる支援の拡充が必要。
- 航空機産業については、品質保証等高いハードルがあり国等と連携した参入支援が必要。また、新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要の急減等の環境変化に対応するための支援が必要。医療機器産業については、引き続き県内企業の参入を促進していくことが必要。
- 産業立地については、雇用確保の視点だけでなく、県全体へ波及効果をもたらす企業の集積が必要。

【取組の方向性】

- 信州ITバレー推進協議会を中心とした産学官連携によるプロジェクトへの支援や国内外への情報発信により、IT人材・産業の集積を促進する。
- コワーキング施設等と連携した創業支援拠点を拡充し、創業前段階の者への支援を充実。
- 航空機産業については、需要低迷期を乗り越えるための取組と需要回復期に向けて新技術分野へ挑戦する取組を支援。また、医療機器産業については、引き続き、中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援。
- 「IT産業の集積」、「ゼロカーボンへの取組」、「県内企業の高付加価値型への転換」等、環境に優しい先進的な企業を重点的に誘致。

(3) 地域に根差した産業の振興等を支援

地域に根差した商業及びサービス業、建設産業を担う中小企業の振興を図るため、商店街に対する支援や建設企業が活躍できる環境整備を進めました。

食品、伝統的工芸品等の地場産業の振興を図るため、販路拡大や、技術の高度化、後継者育成等の取組を支援しました。

地域資源を活用した観光産業や農林水産業を担う中小企業の振興を図るため、国内外からの誘客促進や販路の拡大を支援しました。

【主な取組】

(商業及びサービス業等の振興)

- 商店街協同活動支援事業：県内商店街団体が行う人材育成事業等に対する助成を実施。
- 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業：一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを実施。

(地場産業の振興)

- 「食」と「健康」ラボ機能形成事業：食品産業の活性化を図るため、機能性食品開発コーディネーターを配置し、企業の機能性食品への助言を実施。また、産学連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発を促進。
- 信州日本酒全国 No1 奪還プロジェクト事業 等：信州の地酒の振興を図るため、信州日本酒や NAGANO WINE の醸造技術向上、販路開拓に向けた取組を支援。また、オンラインを活用して信州地酒の魅力を発信
- 伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業：展示即売会等の開催により、伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など後継者の育成・確保を支援。

(観光産業等の振興)

- 長野県民支えあい 観光産業緊急支援事業：新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光産業を支援するため、宿泊旅行代金の割引や観光クーポン券の割引販売を実施。
- 地域が輝く信州農業6次産業化推進事業：6次産業化に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援。
- 高性能林業機械導入推進事業：間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業体の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成。

【主な課題】

(商業及びサービス業等の振興)

- 新型コロナウイルス感染症による客足や売上の減少、消費者の行動変化などにより、商店街のニューノーマルへの対応が必要。
- 将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。

(地場産業の振興)

- 新型コロナ禍におけるニューノーマルな生活にマッチした新食品開発が求められている。
- 信州日本酒や NAGANO WINE の需要開拓、消費拡大が必要。
- 伝統的工芸品産業は、生産額の減少や従業者の高齢化等依然として厳しい状況にあり、継続して販路開拓や後継者育成等の取組が必要。

(観光産業等の振興)

- 新型コロナウイルス感染症拡大による観光産業への影響の長期化。
- 生産量の確保や商品の販売力の強化、販路の開拓など、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向け、専門的な知識や経験を踏まえた助言などが必要。
- 高性能林業機械等を効率的に活用するための林業事業体の現場管理体制構築、人材育成が必要。

【取組の方向性】

(商業及びサービス業等の支援)

- 他県の取組等を参考にし、アフターコロナ時代を生き抜く商店街について研究を深めていく。
- 建設産業優良技術者の表彰を引き続き行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を実施。

(地場産業の振興)

- 大学や支援機関、産業界と連携しながらニューノーマルな生活にマッチした食品開発のできる人材育成と機能性食品や消費者のニーズに合った新食品開発を支援。
- 信州日本酒の金賞受賞数全国一位を目指し、醸造マニュアルの普及等より、醸造技術の向上を支援。また、NAGANO WINE の更なる認知度向上と消費拡大に向け、県内事業者向けの情報発信を実施。
- 伝統的工芸品産業の活性化を図るため、販路開拓や後継者育成等を引き続き支援するとともに、新型コロナウイルス感染症による人々の価値観の変化を機会と捉え、新たな視点で販路拡大・人材確保のための支援を実施。

(観光産業等の振興)

- 新型コロナウイルス感染症及び観光客の回復状況を踏まえつつ、必要に応じて追加的な施策を講じるとともに、Afterコロナを見据えた観光施策を検討していく。
- 信州6次産業化推進協議会と連携し、経営改善を目指す事業者に対し、専門家の派遣や研修会の開催などにより支援を行っていく。
- 素材生産量目標の達成のため、引き続き高性能林業機械等の導入やオペレーター養成を支援。

(4) 小規模企業者の事業の振興支援

小規模企業者の事業を振興することにより地域経済の安定、次世代産業の創出等を図るため、事業環境の整備等の支援を実施しました。

【主な取組】

○小規模事業経営支援事業、中小企業連携組織支援事業：商工会、商工会議所等が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

【主な課題】

- 小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。
- 商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

【取組の方向性】

- 商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。
- 中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

(5) 雇用の機会の確保等

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

【主な取組】

- 産業人材育成支援センター事業：在職者向けのスキルアップ講座や小・中学生、高校生、特別支援学校生、専門学校生等を対象とした講話、実演等を実施。
- 工科短期大学校・技術専門校運営事業：県内産業界の求める技能・技術を持った人材を育成するため、新規学卒者・求職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施。
- シューカツ NAGANO 学生・企業応援プロジェクト事業：県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力を発信するとともに出会いの場を創出することで、企業に対する理解を深め、県内就職を促進。
- 多様な働き方普及促進事業：企業に対して多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、アドバンス認証制度の普及により従業員が仕事と家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進。
- テレワークによる多様な働き方普及事業：時間と場所にとらわれない働き方の普及を図るため、ITスキルの習得支援によるテレワーカーの育成や、企業に対する活用支援、マッチング等を実施。

【主な課題】

- 社会人が働きながら主体的に学べる場が限られている。また、将来を担う世代の具体的な職業選択や、住み慣れた地域で働くことを考えるとといった就業の動機づけが必要。
- 技術専門学校における定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的な PR が必要。
- 新卒採用が売り手市場となっていることから、県内企業の魅力発信を強化することが必要。また、新型コロナウイルスの影響により、県外の学生が県内の就職活動の情報を得る機会が減っている。
- 多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、人材の確保・定着を図ることが必要。
- 新型コロナウイルスの影響を受け IT セミナーをオンライン化したこと等により、マッチング支援が十分に行き届かなかったため、就業率及びマッチング件数が低下。

【取組の方向性】

- 企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座（IT 分野等）の充実を図る。
- カリキュラムの見直しや機器整備等を通じ、地域ニーズに応えた魅力的な工科短期大学校・技術専門学校づくりを推進。
- 企業説明会やインターンシップフェアのオンライン開催等、ウィズコロナ時代に対応した支援を実施し、学生への情報提供を促進。
- 小規模事業所でも取り組みやすいようアドバンス認証制度の要件を見直すとともに、「ワークライフバランスの推進」「ダイバーシティの推進」「若者等の雇用・育成」に取り組む企業を認証する制度とすることで、働きやすい職場環境づくりを推進。
- IT セミナーの内容見直し等により、受講が継続するよう受講者フォローを充実するとともに、テレワーク関連事業との連携等により、修了者と企業とのマッチングにつなげていく。

(6) 産学官連携等の推進等

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業を創出するため、関係機関等と連携し各種施策を推進しました。

県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

【主な取組】

- 広域的・国際的産学官連携促進事業：成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進。
- 地域主導型自然エネルギー創出支援事業：自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の発電や熱利用を目的とする自然エネルギー事業の創出に対して助成。
- ものづくり企業応援事業：長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

【主な課題】

- 具体的な産学官連携プロジェクトへの進展が必要。
- 地域を巻き込んだ取組が少ないため、地域コミュニティ単位の取組への支援が必要。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。

【取組の方向性】

- 国内外の産業・研究機関と県内企業との連携を促進し、具体的な研究開発プロジェクトを組成。
- 地域の中小企業等による地域主導型の自然エネルギー事業の立ち上げを、収益納付型補助金などの取組を充実することにより支援。
- 引き続き、優れた技術・製品の認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を促進。

長野県中小企業振興条例に基づく中小企業支援施策の体系

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業					
地域経済の活性化 地域社会の持続的な発展	(1)中小企業者の経営の向上・改善等 (12条～15条)	販路の拡大支援	有望市場の開拓	マーケティング支援センター事業 長野県海外駐在員事業					
		中小企業者の受注機会の増大 融資及び相談の実施 県産品の積極的な購入 災害時の事業継続支援	経営体質の強化	専門家派遣事業 SDGs推進企業支援事業 AI・IoT等先端技術利活用支援拠点整備事業費 信州エネルギーマネジメント支援事業 中小企業融資制度資金 【新】新型コロナウイルス感染症経営支援事業					
		(2)創業、次世代産業の創出と集積等 (16条～18条)	創業支援	創業支援	起業・スタートアップ支援事業 中小企業融資制度資金(再掲)				
			次世代産業の創出支援	次世代産業の創出	信州ITバレー構想推進事業 航空機システム拠点形成推進事業 基盤技術力強化支援事業 AI活用/IoTデバイス事業化促進事業 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業 自然エネルギー地域発電推進事業 地域主導型自然エネルギー創出支援事業				
			企業の立地及び定着等の促進	次世代を担う産業の集積	産業集積強化推進事業 長野県産業投資応援助成金				
			(3)地域に根差した産業の振興等 (19条～21条)	商業及びサービス業等の振興	様々な業種の応援	商店街協同活動支援事業 リゾートテレワーク拠点整備事業 環境配慮型住宅普及促進事業 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業 「食」と「健康」ラボ機能形成事業 「発酵・長寿」ブランド形成事業 信州日本酒全国No1奪還プロジェクト事業 NAGANO WINEブランド発信事業 NAGANO WINEグローバルチャレンジ事業 伝統工芸品支援事業 伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業 地域資源製品開発支援センター事業 【新】山小屋の公益的機能応援事業 DMO構築事業 【新】長野県民支えあい 観光産業緊急支援事業 Japan Alps Cyclingブランド構築事業 【新】信州リゾートテレワーク推進事業 インバウンド戦略推進事業 地域が輝く信州農業6次産業化推進事業 「おいしい信州ふーど」の魅力発信事業 高性能林業機械導入推進事業 木材産業成長産業化促進対策事業			
				地場産業の振興					
				観光産業等の振興					
		(4)小規模企業者の事業の振興(22条)		小規模企業の振興		経営体質の強化	小規模事業経営支援事業 中小企業連携組織支援事業		
				(5)雇用の機会の確保等 (23条～25条)		人材の育成・確保	職業能力開発の推進	産業人材育成支援センター事業 工科短期大学校・技術専門校運営事業 民間活用委託訓練事業 障がい者民間活用委託訓練事業	
	雇用機会の確保等	雇用の促進				ジョブカフェ信州運営事業 就職困難者のための就職サポート事業 はたらく女性応援プロジェクト事業 シューカツNAGANO学生・企業応援プロジェクト事業 プロ人材就業助成金交付事業 【新】コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業(Jobサポ) 【新】緊急就労支援事業			
						働きやすい職場環境づくりの推進	労働相談事業 多様な働き方普及促進事業 テレワークによる多様な働き方普及事業		
						(6)産学官連携等の推進等 (26条～31条)	産学官連携等の推進	産学官連携等の推進	広域的・国際的産学官連携促進事業 地域主導型自然エネルギー創出支援事業
							広報活動の充実等	広報活動の充実等	ものづくり企業応援事業 優良技術者表彰制度事業

(1)中小企業者の経営の向上・改善等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	ものづくり国内販路開拓強化事業 (マーケティング支援センター事業)	9,105	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。また、オンライン展示会等を通じ、県内企業の販路開拓を支援しました。	・延べ出展企業:244社 ・商談件数:1,327件 ・成約件数:14件
	受発注取引支援事業 (マーケティング支援センター事業)	20,745	受発注開拓推進員(県外3名、県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。	・斡旋紹介件数:1,422件 ・成約件数:48件
	食品関連産業経営力アップ推進事業 (マーケティング支援センター事業)	11,925	県産品コーディネーター(3名)を配置し、食品製造事業者等を重点支援しました。また、県内外の食品バイヤーとのオンライン商談会やマーケティングセミナーを開催しました。	・重点支援事業者:6社 ・セミナー開催:2回、延べ299名参加 ・商談件数:274件 ・成約件数:41件
	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業 (マーケティング支援センター事業)	20,847	・グローバル展開推進員(4名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、グローバルマーケティングセミナーやオンライン商談会の開催など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。 ・食のグローバル展開推進員(2名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、海外バイヤーとのオンライン商談会など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。	・展示会・商談会出展企業:54社 ・商談件数:1,003件 ・成約件数9件
	中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (マーケティング支援センター事業)	682	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。また、令和元年度より小規模事業者枠を新設するとともに令和2年度からオンライン展示会を助成対象とし、支援の裾野を広げています。	・助成金交付企業:7社 ・商談件数:77件
	地域ものづくり産業国際展開推進事業	12,000	ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会のオンライン開催に要する経費の一部を助成しました。	諏訪圏工業メッセに対し助成 ・出展企業:242社 ・商談件数:686件
	長野県海外駐在員事業	21,216	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。	・情報提供:1,283件 ・活動支援:21件
	長野貿易情報センター事業	21,870	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。	・海外情報の提供:1,158件 ・セミナー等の満足度:98.1%
	専門家派遣事業	4,586	経営課題を抱える創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。	・派遣先企業:41社 ・派遣回数:414件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。
	地域資源製品開発支援センター事業	11,707	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・商品化に至った件数:19件 【支援事例】 感染症で打撃を受けた半生そばのブランド化、工業部品洗浄機のデザイン 等
	伝統工芸品支援事業	574	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事へ(感染状況によりオンライン開催)の県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。	参加産地数:3産地
	伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業	5,277	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:57人 ・展示会参加産地数(オンラインでの産地紹介):28産地
	中小企業経営支援イノベーション推進事業	469	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。	職員向け研修会延べ参加者:65名

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	SDGs推進企業支援事業	10,570	<p>【長野県SDGs推進企業登録制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成31年4月から「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設し、制度普及のための取組を実施しています。 <p>【SDGsの普及・啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専用ポータルサイトを構築し、情報発信の強化をしました。 令和2年10月及び令和3年2月にSDGs普及啓発セミナー兼ワークショップを開催しました。また、令和3年3月にビジネスマッチングイベントを開催しました。 <p>【SDGsに取り組むきっかけをつくるモデル事業を実施(伴走支援)】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsの達成に資する製品・役務の販路開拓を行う事業(モデル事業)に対して経費の一部を補助する他、委託事業者が伴走支援を行いました。 令和3年2月にモデル事業者の成果報告会を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県SDGs推進企業登録制度の登録数:653者 SDGsを中核とした事業の実施事業者:4社支援
	AI・IoT等先端技術利活用支援拠点整備事業費	27,853	AI・IoT等先端技術利活用支援拠点を設置し、企業等からの相談対応、ベンダーとのマッチング支援等を行いました。また、AI・IoT等を活用した生産性向上や地域課題解決に資する取組に対して経費を補助しました。加えて、令和2年度は、国が行う「中小企業デジタル化応援隊事業」への上乗せ補助により、事業者のIT活用を支援しました(中小企業お助け隊事業)。	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数:603件 補助件数(AI・IoTの導入):11件 補助件数(お助け隊):44件
	産業支援機関連携体制構築事業費	8,997	産業支援機関の連携により集中的な企業支援を行い、中核企業へのステップアップを支援しました。また、中核企業への発展を目指す中小企業者の将来有望な取組に対して、マーケティング活動に係る経費を補助しました。	支援件数:6件
	工場エネルギー使用合理化支援事業	362	中小企業のものづくり現場における生産設備の使用状況を専門家チームが調査し、エネルギーコストの削減について提案を行い、省エネ化と収益向上に繋がる現場改善を支援しました。	現場改善件数:3件
	信州エネルギーマネジメント支援事業 (地球温暖化対策事業の一部)	31,456	<p>【事業活動温暖化対策計画書制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者在省エネに関する助言や現地調査等を実施しました。 また、webによる動画配信により制度の説明会を実施しました。 <p>【省エネ診断事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行いました。 	<p>【事業活動温暖化対策計画書制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度対象事業者(1期):287者 (2期):324者 (3期):311者 現地調査での助言数:70件 対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H28年度比3.7%減(R2年度提出のR元年度実績) <p>【省エネ診断事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診断事業者:13者
	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回・窓口相談件数:160,788件 講習会等参加者数:28,005人
	中小企業連携組織支援事業	186,913	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> 相談助言回数:10,930件 講習会参加者数:1,557人
	中小企業融資制度資金	86,718,405	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	<ul style="list-style-type: none"> 融資実績:4,484億円 利用件数:33,106件 <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する資金メニューを新設
新規	新型コロナウイルス感染症経営支援事業	653,226	顧客との密接な接触を避けることが難しい小規模事業者への支援金の交付や、産業・雇用総合サポートセンターによる相談対応等を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 危機突破支援金支給件数:6,470件 産業・雇用総合サポートセンター相談件数:12,494件

(2)創業、次世代産業の創出と集積等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	起業・スタートアップ支援事業	55,189	県内の地域課題解決に向けて創業する者に対し、創業に要する経費を助成とともに、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援しました。さらに、令和2年度は新たな創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を松本市内に開設し、相談対応やセミナーを実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス創業支援金 19者採択 ・信州アクセラレーションプログラム 5者採択 ・ベンチャーコンテスト 15組発表 ・ベンチャーサミット 8社発表 スタートアップステーション ・相談対応 419件 ・セミナー 20回
再掲	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回・窓口相談件数:160,788件 ・講習会等参加者数:28,005人
再掲	中小企業融資制度資金	86,718,405	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・創業関係資金 融資実績:37億円 ・利用件数:739件
	信州ITバレー構想推進事業	22,388	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、構想に係る情報発信・プロモーションを実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営 ・プロジェクト支援:7件 ・情報発信イベント「Nagano Fledge」開催:1,600人参加
	広域的・国際的産学官連携促進事業	13,117	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。	研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:9件
	航空機システム拠点形成推進事業	40,890	航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発等を推進するため、エス・バードにおける人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・中核企業育成のための支援(トライアル加工企業):1社 ・航空機産業支援サテライトでの技術相談:57件 ・航空機システム研究会のフォーラム・分科会の開催(研究会:2回、分科会:5回) ・航空機システムの研究開発補助:1件 ・航空機産業の国際規格JISQ9100の取得に係る講習会等:のべ78名受講 ・国内の航空機関連展示会・商談会への県内企業の出展を支援:1回
	基盤技術力強化支援事業	2,211	工業技術総合センターが中心となり、県内中小企業の下請型・受託加工型企業から提案型・研究開発型企業への転換を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別テーマに係る研究会数:8件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:14件 【支援事例】 足裏刺激の数値化に関する研究
	工業技術総合センター事業	239,374	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談件数:19,547件 ・依頼試験件数:27,573件 ・施設利用件数:11,480件
	信州ものづくり生産革新事業	5,288	地域団体が行う「信州ものづくり革新スクール」の開設に対して補助を行いました。	スクールの修了者数14名
	特許情報利用促進事業	4,504	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。	相談対応件数:3,028件
	地域産学官連携研究開発支援事業	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を支援するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官交流事業:12件実施 ・新産業創出支援事業:21件実施 ・共同研究等推進事業:13件実施 ・人材育成事業:21件実施

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	有望プロジェクト事業化促進事業	9,996	中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発において、技術の用途展開可能性の探索、技術の競争優位性の検証、用途の事業化に向けての戦略策定支援を行いました。	事業化戦略策定等支援件数:4件
	中核技術創出推進事業	18,248	中小企業等が取り組む中核技術の創出や、中核技術を活かした事業化のための研究開発に要する経費を補助しました。	研究開発プロジェクト支援件数:12件 【支援事例】 航空機の座席用新型コロナウイルス感染対策シールドや、外科手術向け持針器の開発
	AI活用/IoTデバイス事業化促進事業	206,208	県内企業等有する優れたセンシング技術やIoT分野の事業化ニーズを探索し、事業計画の策定やプロトタイプの開発、実証の支援等を実施しました。また、工場の生産性向上のため、内閣府の地方創生臨時交付金を活用して、工業技術総合センター環境・情報技術部門に生産現場等のDXを支援する機器8機種を導入し、H30年度より継続して行ってきた生産現場のDX支援機能を強化しました。	・支援ニーズ探索件数:6件 ・プロジェクト支援件数:4件 ・工場のDX支援件数:6件 ・工場のさらなるDXに向けた共同研究数:5件
	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	60,723	県内企業の超精密加工技術や信州大学の材料技術を活かした、医療機器分野への県内企業の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や医療機器部材の国内外大手メーカーへの提案を支援しました。	・事業化開発支援件数:61件 ・グローバル企業への技術提案:8件、支援企業数:16社
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	11,707	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	商品化に至った件数:19件 【支援事例】 感染症で打撃を受けた半生そばのブランド化、工業部品洗浄機のデザイン 等
	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	16,437	機能的食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能的食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能的エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。	・機能的食品等の商品化支援:20件 ・機能的エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回
	「発酵・長寿」ブランド形成事業	4,928	「発酵・長寿」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値を「しあわせ信州食品開発センター」の分析機器等を活用して客観的に評価・発信するとともに、「発酵・長寿」ポータルサイトに県内の4エリアについて発酵巡りツアーのコースを掲載するなど観光資源の掘起しを実施しました。 また、ブランド力の向上を図るため、機能的表示食品等の認証取得に関する講演会を開催し、認証取得の促進を図りました。	・県産食品の評価発信:クラフトビール20件 ・「発酵・長寿」ポータルサイトのコンテンツ充実。 ・各種認証に関する講演会及び個別相談会:各1回
	ものづくり企業応援事業	474	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。	・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件
	自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	29,613	固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)	助成件数:太陽光1件、小水力発電事業4件、バイオマス発電事業1件
	地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	3,250	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。	助成件数 地中熱活用事業1件(設備導入の可能性調査1件)
	産業集積強化推進事業	1,111,134	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。	企業立地件数:20件
	長野県産業投資応援助成金	1,062,000	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。	・認定件数:14件、生産設備投資額:26,855,467千円 ・助成額(予定):1,479,700千円 ・新規雇用270人
	ICT産業立地助成金	13,200	情報サービス業等が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。	・認定件数:10件 ・新規雇用予定数:130人

(3)地域に根差した産業の振興等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	商店街協同活動支援事業	1,800	県内商店街団体が行う人材育成事業等に対する助成を実施しました。	研修会参加者数:70人
	リゾートテレワーク拠点整備事業	40,130	拠点整備事業として、モデル地域が取り組む推進体制の構築、テレワーク体験・交流イベントの実施を支援するとともに、首都圏企業やフリーランスに向けたPRイベントの開催、交通広告やメディアタイアップ広告による情報発信等を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・リゾートテレワーク拠点整備支援:5件 ・PRイベントの開催:1回(軽井沢) ・PR動画作成 ・交通広告、メディアタイアップ広告 ・企業向け提案資料の作成 ・ホームページの更新
再掲	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回・窓口相談件数:171,718件 ・講習会等参加者数:29,562人
再掲	中小企業連携組織支援事業	186,913	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談助言回数:10,930件 ・講習会参加者数:1,557人
	環境配慮型住宅普及促進事業 (新築タイプ)	62,600	省エネルギー基準の浸透と地域工務店の技術力の向上を図るため、省エネルギー基準を満たし、県産木材を使用した住宅の新築に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材使用量は目標を達成。環境に配慮し、県産材を活用した木造住宅の普及を推進。 ・年度途中で予算額に達し、募集を締め切る状況となった。 ・助成実施件数:142件
	環境配慮型住宅普及促進事業 (リフォームタイプ)	89,107	県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化を図るため、県産木材を利用した既存住宅の性能向上リフォーム工事に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図った。 ・昨年度と同程度の実績となった。 ・助成実施件数:248件
	優良技術者表彰制度事業	485	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:589名 表彰:109名(内、若手部門35名)
	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	990	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを3校で実施しました。また、2級土木施工管理技士資格取得を支援する資格試験準備講座を5会場で実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:72%
	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,685	中学校へ大工技能者を派遣しました。 (木材加工の実演指導によるキャリア教育)	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った 実施中学校:9校、26クラス、778名参加
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	16,437	機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性食品等の商品化支援:20件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回
再掲	「発酵・長寿」ブランド形成事業	4,928	「発酵・長寿」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値を「しあわせ信州食品開発センター」の分析機器等を活用して客観的に評価・発信するとともに、「発酵・長寿」ポータルサイトに県内の4エリアについて発酵巡りツアーのコースを掲載するなど観光資源の掘起しを実施しました。また、ブランド力の向上を図るため、機能性表示食品等の認証取得に関する講演会を開催し、認証取得の促進を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産食品の評価発信:クラフトビール20件 ・「発酵・長寿」ポータルサイトのコンテンツ充実。 ・各種認証に関する講演会及び個別相談会:各1回
	長野県原産地呼称管理制度運営事業	7,078	農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度認定品数:233品(日本酒:120品、ワイン:70品、シードル:6品、焼酎:1品、米:36品)

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	信州日本酒全国No1奪還プロジェクト事業	13,342	醸造専門家による重点指導対象蔵を中心に純米等の醸造技術の指導と県産酒米の活用促進により、酒質の向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 重点指導蔵:14蔵 講習会:全県1回、地域6回 分析従事者の配置:1人 官能能力向上研修:4回
	信州日本酒PR事業	324	海外における信州日本酒の知名度向上を図るため、酒蔵の国際コンクール出品を支援しました。また、若者をターゲットにした地酒振興イベント開催の支援をしました。	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンクール出品:4蔵 オンラインイベント:1回
	信州日本酒山恵錦醸造研究事業	603	酒造好適米「山恵錦」の産地別醸造データを収集し、品種の特性による醸造技術の研究をしました。	<ul style="list-style-type: none"> 試験醸造:3酒類 臨場蔵:42蔵
	信州ワインバレー構想グレードアップ事業	440	地域ワインバレーの活性化に向け、桔梗ヶ原・日本アルプスワインバレー地域を中心に連携に向けた会議を開催しました。また、「信州ワインバレー構想グレードアップ版2020」を策定しました。	<ul style="list-style-type: none"> 地域における会議の開催:1回 信州ワインバレー構想グレードアップ版の策定
	ワイン醸造技術支援事業	385	「信州ワインバレー構想」に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保しました。	<ul style="list-style-type: none"> 里親ワイナリー研修受講者数:4名 醸造技術セミナー:2回
	NAGANO WINEブランド発信事業	5,114	「信州ワインバレー構想」の具現化やNAGANO WINEのブランド化に向け、官民が一体となって意識の醸成、発信に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none"> 県内ワイナリー数:62場(+6場) Web広告によるPR:1回 ワインフェスin東京開催:中止
	NAGANO WINEグローバルチャレンジ事業	5,288	ワインの有識者による県内ワイナリーの訪問やNAGANO WINEのテイastingを通じ、その魅力を海外に向けて発信しました。また、意欲あるワイナリーの海外コンクールへの出品を支援し、NAGANO WINEの品質向上に向けて取り組みました。	<ul style="list-style-type: none"> 海外有識者の招聘:1名 海外コンクールへの出品支援:7社
	「新しい生活様式」時代の信州地酒キャンペーン事業	2,050	酒蔵、ワイナリー等の酒造業者、小売酒販店等の地酒に精通する専門家が、オンラインを活用して信州地酒の魅力を発信しました。	<ul style="list-style-type: none"> 地酒サミットの開催:3回 延べ視聴参加者数:約900人
再掲	伝統工芸品支援事業	574	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事へ(感染症状況によりオンライン開催)の県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。	<ul style="list-style-type: none"> 参加産地数:3産地
再掲	伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業	5,277	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 技術伝承講習会参加者数:57人 展示会参加産地数(オンラインでの産地紹介):28産地
	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,440	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定数:3者
新規	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金(コロナ特別対応型)	9,000	新型コロナウイルス感染症の影響で事業継続の危機に直面している伝統的工芸品産業における新規就業者への技術伝承と雇用の維持を図るため助成金を支給しました。	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定数:10者
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	11,707	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 商品化に至った件数:19件 【支援事例】感染症で打撃を受けた半生そばのブランド化、工業部品洗浄機のデザイン 等
新規	山小屋の公益的機能応援事業	31,500	登山道の維持補修、遭難救助への協力、悪天候時等の緊急避難場所の提供、し尿処理、登山相談活動等、多岐に渡る山小屋の公益的活動を支援することで、コロナ禍における安全登山の推進を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> 給付金額:30万円/件 給付件数:105件
新規	山小屋支援クラウドファンディング事業	14,498	信州の山を愛する全国の方々から寄せられた山小屋を応援する気持ちをクラウドファンディングにより結集し、官民一体となって山小屋を支援する取組を展開しました。	<ul style="list-style-type: none"> 配分金額:119,819円/件 配分件数:121件

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	DMO構築事業	56,767	県観光機構「DMO形成支援センター」に専門人材を配置して広域型DMOの形成・確立に向けた支援を行うとともに、県下初の「重点支援広域型DMO」の「HAKUBAVALLEY TOURISM」を中心とした観光地域づくりの取り組みをソフト・ハード両面から支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)長野県観光機構DMO形成支援センターによる7地域の支援 ・「HAKUBAVALLEY TOURISM(大町市、白馬村、小谷村)」を中心とした観光地域づくりの取組
	観光おもてなし推進事業	707	県民参加によるおもてなし向上を図るため、信州おもてなしマイスターの認定、おもてなし宣言の募集など、「すぐ出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしマイスターの認定:41名(累計176名)
	ユニバーサルツーリズム推進事業	1,377	ユニバーサルツーリズム推進の機運醸成のためのセミナーを開催しました。また、信州大学と共同で、ユニバーサルフィールドにおいて、実務的な対応が可能な人材及びインクルーシブ野外教育プログラムの実施に対応可能な人材を養成する講座を開講しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサル専門人材養成数31人 ・モデルルート造成 2地域2コース ・車いす等購入補助 実績なし
	観光業就業促進・生産性向上対策事業	3,374	観光事業者や県内大学にヒアリングを行い、受入の現状や課題の把握、インターンシップ推進員による観光地と大学との連携を推進しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・現状や課題のヒアリング 36件 ・観光インターンシップ受入 2地域
	観光誘客促進事業	166,706	北陸新幹線を利用した、関西・北陸方面から長野県への旅行商品の継続的な造成を促進するため、長野県内を周遊する貸切バスの旅行商品造成を支援しました。沖縄県での「ツーリズムEXPOジャパン2020」に出展及び知事によるトップセールスを実施したほか、「長野県観光マップ」の作成配布を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線沿線県との共同プロモーション(デジタルプロモーション) ・ツーリズムEXPOジャパン2020への出展 ・観光マップ作成数 20万部
	「スノーリゾート信州」プロモーション事業	16,120	スキー場利用者数の拡大を図るため、市町村、民間団体との連携により、魅力に満ちた信州のスノーリゾートの形を発信しました。また、オープニングイベントや2月第4日曜日の「雪の日」を中心としたスノーリゾート振興に取り組んだほか、県内の子どもたちへのスキー機会創出の取り組み、メディアを通じたPRを行いました。	<ul style="list-style-type: none"> ・NAGANO SNOW LOVE.NETによる情報発信 ・県内全小中学生へ優待券付きチラシを配布 ・スノーリゾートにおける効果的な感染症対策を学習する勉強会を開催 等
	長野県フィルムコミッションネットワーク推進事業	6,000	県内の地域フィルムコミッション団体と市町村、県で構成する「信州フィルムコミッションネットワーク」の連絡会議を開催しました。(1回)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケ実施 193件 ・照会件数 映画111件、テレビドラマ48件、テレビ番組78件、CM65件等
	MICE誘致促進事業	3,953	県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたMICEの誘致を促進しました。また、MICE誘致促進事業補助金を設け、市町村、市町村観光協会等と連携してMICEの誘致を促進しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致推進員のサポートによるMICE誘致件数:1件
	スポーツコミッション運営事業	4,665	東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、行政(県、市町村)、民間団体(経済、観光)、報道機関等で構成する「長野県スポーツコミッション」を設立し、官民が一体となり、県を挙げて事前合宿誘致に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの事前合宿等:10件(NSC設立以降)
	木曾観光復興対策事業	12,000	木曾地域の復興及び振興を図るため、「木曾観光復興対策協議会」によるWi-Fi整備等受入環境整備支援や貸切ツアーバスへの助成等を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 受入環境整備申請件数:66件
新規	長野県民支えあい 観光産業緊急支援事業	570,896	宿泊旅行代金の割引、地域の観光体験や土産物店等で利用可能な観光クーポン券の割引販売を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊割引 74,957人泊 ・観光クーポン利用枚数 503,085枚
新規	新型コロナウイルス感染症からの国内誘客回復緊急事業	258,027	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光事業者支援のため以下の取組を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・長期滞在型観光を推進するため、同一施設に3連泊以上する場合の宿泊代金割引支援 ・小規模な施設に宿泊する場合の宿泊代金割引支援及び観光クーポンの発行 ・貸切バス、観光タクシー、観光列車の運行経費への支援や運賃の割引支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・連泊向け宿泊割引 10,283人泊 ・小規模向け宿泊割引 10,871人泊 ・貸切バス298台、観光タクシー1,622人・台、観光列車4,050人
新規	「信州版 新たな旅のすゝめ」宿泊キャンペーン事業	364,907	県民による中低価格帯の宿泊旅行への利用促進を目的とし宿泊割引、及び県外在住者を対象とした平日限定の宿泊割引を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民向け宿泊割引 31,003人泊 ・県外向け宿泊割引 41,028人泊
新規	安全・安心な修学旅行等サポート事業	62,030	修学旅行等に際し、新型コロナウイルス対策として必要なバスの追加借上費用、宿泊部屋数の追加費用に対する助成を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績 354件

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
新規	スノーリゾート等満喫事業	358,673	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるスキー場等の支援のため以下の取組を実施しました。 ・予約サイトで販売する冬季のアクティビティ商品の割引支援 ・スキー場における感染防止対策支援 ・既存顧客や新規顧客に向けた戦略的取組への支援	・割引支援件数(集計中) ・感染防止対策に関する交付決定数60件 ・誘客促進に係る交付決定数53件
新規	被災地等誘客応援事業	5,885	テレビ番組、雑誌を通して、令和2年7月豪雨の影響を受けた南信州・木曾地域の観光情報を発信しました。	テレビ放送等を通じた発信件数10件
	しあわせ信州観光キャンペーン事業費	20,000	新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要に応えるために、デジタルプロモーションを中心に発信しました。 ・InstagramやGoogle広告、長野県観光公式サイト「Go NAGANO」を活用したデジタルプロモーションの展開 ・NEXCOと連携した県内滞在周遊企画等特別企画の実施	・Instagram運用 フォロワー数:51,013(3/31現在) 都道府県観光振興団体運営Instagram 全国第2位(1位 東京都)
	アルクマを活用した長野県PR事業	6,549	県内外の多くの方に長野県の魅力を認知していただくため、長野県PRキャラクター「アルクマ」を活用したプロモーションを展開しました。	・キャラバン隊派遣8回 ・SNS情報発信360回 ・イラスト使用申請499件 ・着ぐるみ貸出申請103件
	信州観光ブランド戦略的発信・販売促進事業	4,209	三大都市圏での旅行商品造成商談会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、対面での商談会を開催できなかった。代わりに、市町村の観光素材を、旅行会社の商品造成担当へ送付し、新規商品の造成検討を依頼しました。また、メディア関係者を長野県内へ招聘し、ラジオ放送において長野県の観光情報を発信しました。	・商談会は、新型コロナウイルス感染拡大により中止。代替として、市町村の観光素材を旅行会社の商品造成担当へ送付。 ・メディアトリップ ラジオ1局
	観光情報の戦略的発信強化事業費	17,936	観光情報の戦略的発信を行うため、顧客の嗜好に合わせたコンテンツの取材・制作を実施するほか、Web広告を配信しました。	・セッション数:1,762,947件 ・新規掲載コンテンツ:176件
	Japan Alps Cyclingブランド構築事業 (Japan Alps Cycling Road テストライド事業費含む)	9,863	・長野県1周サイクリングモデルルート「Japan Alps Cycling Road」の地域検討会議を開催し、観光振興や道路管理など様々な視点をルート設定に反映する磨き上げを実施しました。 ・Japan Alps Cycling Roadの磨き上げと国内外に向けた発信強化のため、インフルエンサーやメディア、一般参加者と走るモニターツアーを開催しました。 ・Webサイト「Japan Alps Cycling」にモニターツアーの模様を紹介する記事コンテンツや各地のサイクリングルート情報などコンテンツの充実を図りました。	・Japan Alps Cycling プロジェクト参画会員数 65団体 ・地域検討会議参加者 延べ約150名 ・Webサイト「Japan Alps Cycling」閲覧ユーザー数 12,680ユーザー
新規	信州リゾートテレワーク推進事業	1,414	東京オリパラ開催時のテレワークデイズ期間中に首都圏企業を対象とするワーケーション体験ツアーを予定するも、オリパラ延期と感染症の影響によりツアーを中止しました。また、宿泊プラン開発を支援するオンラインセミナー開催並びにリゾートテレワーク対応宿泊施設のリストップ調査及び当該施設を紹介するデジタルパンフレットを作成しました。	・オンラインセミナー参加者150名 ・デジタルパンフレット掲載施設86件
	インバウンド戦略推進事業	67,912	(一社)長野県観光機構、国及び他の都道府県等との連携のもと、オンラインを中心に海外旅行会社や顧客に対して継続的な情報発信を実施するとともに、グリーン期の需要喚起、長期滞在及び一人当たりの観光消費額の向上を図るための商品造成を実施しました。	・国内外の旅行会社向けオンライン商談会やセミナーを実施(35件) ・長野県公式観光サイト「Go NAGANO」にツアー販売ページを構築(26商品掲載)
	信州首都圏総合活動拠点運営事業	168,234	県産品の物販、観光案内の実施、定期イベントの開催、県内市町村や事業者等のイベントスペースの貸し出し、メディアへの情報提供等により、総合的な信州の魅力発信を行っています。	・銀座NAGANO年間来場者数:39万6千人 ・リピーターやコアな信州ファンの育成
	地域が輝く信州農業6次産業化推進事業	13,451	6次産業化に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援しました。	・支援対象者 9事業者
	「おいしい信州ふーど」の魅力発信事業	1,899	・「地域の食」応援事業として、地域振興局ごとに調理師への県産食材を利用した調理講習会の開催やレシピの作成など、飲食店等の利用に繋がる取組を実施し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域の食材や飲食店等を支援しました。 ・「おいしい信州ふーど」の認知度向上や消費拡大等を図るため、「おいしい信州ふーど」ネットを活用した旬のトピックスやイベント情報などの情報発信や、オール信州共進会in京都に合わせた信州プレミアム牛肉販売促進フェアを開催しました。	・「おいしい信州ふーど」SHOPの登録:1,530店舗 ・信州プレミアム牛肉取扱店舗数:438店舗

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業	12,681	県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外バイヤー招へいによる産地視察と商談会の開催などの取組を推進しました。また、輸出先国の実需者ニーズに的確に対応するため、輸出向けに農産物の生産・出荷に取り組む産地の育成や輸入に関する規制に対応するための認証の取得等を支援しました。	・農産物等輸出実績： 億円 ※調査中(8月末公表予定)
	高性能林業機械導入推進事業	72,184	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業者の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。	・高性能林業機械等の導入:11台
	木材産業成長産業化促進対策事業	95,081	県産材のバイオマス利用に係る施設整備を支援しました。	・県産材製品出荷量: 91千m ³
再掲	産業集積強化推進事業	1,111,134	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。	・企業立地件数:20件
再掲	ICT産業立地助成金	13,200	情報サービス業等が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。	・認定件数:10件 ・新規雇用予定数:130人

(4)小規模企業者の事業の振興 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:160,788件 ・講習会等参加者数:28,005人
再掲	中小企業連携組織支援事業	186,913	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:10,930件 ・講習会参加者数:1,557人

(5)雇用の機会の確保等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	認定職業訓練助成事業	54,764	事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。	訓練修了者数 ・普通課程:104人 ・短期課程:863人(目標1,540人)
	産業人材育成支援センター事業	32,593	産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。また、H28より、「信州ものづくりマイスター事業」に代わる事業として、「信州ものづくり未来塾事業」を立ち上げ、H31.4～「信州・未来のひとづくり塾」に改称。小・中学生、高校生、特別支援学校生、専門学校生等を対象としたマイスター等による講話、実演等を実施しました。	・スキルアップ講座参加者数:904人(目標2,045人) ・信州・未来のひとづくり塾:93講座(目標100講座) ・研修サイト登録件数:3,071件
	工科短期大学校・技術専門校運営事業	393,590	新規学卒者・求職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。	・工科短大 定員充足率:77.5% 就職率:97.3%(目標99.7%) ・技術専門校 定員充足率:60.0% 就職率:92.2%(目標93.3%)
	民間活用委託訓練事業	334,551	求職者等の就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:82.7% ・就職率:集計中(目標77%)
	技能検定及び表彰実施事業	58,748	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。	・技能検定受検者数:4,003人(目標4,800人) ・高校生の受検者数:245人
	障がい者民間活用委託訓練事業	41,022	障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:62.7% ・就職率:集計中(目標54.3%)
	ジョブカフェ信州運営事業	110,095	・若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリアコンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。 ・未就職又は非正規就労の若者等に対して、就業に必要な能力を身に付ける基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、実習先企業での正規雇用へ向け支援しました。	・就職者数:626人 ・実習先での継続雇用(正規雇用):73.3%
	就職困難者のための就職サポート事業	17,226	就職困難者(障がい者、母子家庭の母等、子育て期の女性、中国帰国者、ひきこもりの状態にある者)の就職を促進するため、就職相談から職業紹介、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施しました。	・相談のべ件数:5,185件 ・就職件数:71件
	障がい者と企業の出会いの場創出事業	3,420	障がい者雇用の促進のため、障がい者雇用普及啓発セミナーや企業見学会、求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催しました。	・新規雇用障がい者数:3人 ・新規職場実習実施数:5人 ・新規職場見学者:17人
	はたらく女性応援プロジェクト事業	35,547	子育て期女性の再就職や就業継続を支援するため、地域に出向いた就業相談や就職セミナー、託児付き短期インターンシップ、企業説明会等を通じて企業と就職希望者のマッチングを図るとともに、男女従業員を対象とした就業継続支援セミナーを実施しました。	就職者数:278人
	シューカツNAGANO学生・企業応援プロジェクト事業	17,230	県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出により、企業に対する理解を深め、県内就職を促進しました。	インターンシップ関連事業を活用してインターンシップに参加した学生数:62人
	プロ人材就業助成金交付事業	8,301	経営の中枢を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。	・補助件数:18件
	シルバー人材センター支援事業	6,638	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。	就業率(請負・委任):83.9%

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,440	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	交付決定数:3者
再掲	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金(コロナ特別対応型)	9,000	新型コロナウイルス感染症の影響で 事業継続の危機に直面している伝統的工芸品産業における新規就業者への技術伝承と雇用の維持を図るため助成金を支給しました。	交付決定数:10者
新規	コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業(Jobサポ)	69,354	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と、人手不足分野とのマッチングや職業訓練の提案など、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援を実施しました。	・申込者数:1,020名 ・就業決定数:368名 ・求人開拓数:1,963件
新規	緊急就労支援事業	30,000	市町村や企業等とともに、長野県社会福祉協議会に「長野県あんしん未来創造基金」を造成し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の就労支援を実施するとともに、失業者等を雇用した事業所に助成金を支給し、雇用促進を図りました。	・支援(雇用)者数:201人 ・助成件数:130件
	労働相談事業	15,478	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。	相談件数:2,151件
	勤労者福祉施設運営事業	5	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。	施設利用人数:2,099人
	多様な働き方普及促進事業	35,397	企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及により、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進しました。	・アドバンス認証企業数:141社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,400社
	労働教育講座事業	985	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。	参加者の満足度:84.5%
	テレワークによる多様な働き方普及事業	13,348	時間や場所にとらわれない働き方を望む子育て期の女性等を対象としたITセミナーを開催し、自営型テレワークを行えるよう支援するとともに、テレワーカーへの業務外注を促すための企業向けセミナーを行い、ITセミナー修了者と企業とのマッチングを実施しました。	・修了者:96名 ・就業者:45名(就業率47%)、 マッチング件数:117件

(6)産学官連携等の推進等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	信州ITバレー構想推進事業	22,388	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、構想に係る情報発信・プロモーションを実施しました。	・協議会の運営 ・プロジェクト支援:7件 ・情報発信イベント「Nagano Fledge」開催:1,600人参加
再掲	広域的・国際的産学官連携促進事業	13,117	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。	研究開発プロジェクトの企画・運営支援 件数:9件
再掲	地域産学官連携研究開発支援事業	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を支援するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。	・産学官交流事業:12件実施 ・新産業創出支援事業:21件実施 ・共同研究等推進事業:13件実施 ・人材育成事業:21件実施
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	16,437	機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。	・機能性食品等の商品化支援:20件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件 (味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回
再掲	自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	29,613	固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)	助成件数:太陽光1件、小水力発電事業 4件、バイオマス発電事業1件
再掲	地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	3,250	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。	助成件数 地中熱活用事業1件(設備導入の可能性 調査1件)
再掲	ものづくり企業応援事業	474	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。	・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数: 10件
再掲	優良技術者表彰制度事業	485	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	・優良技術者表彰制度事業を行って努力 している企業や技術者、若手技術者を 評価することにより、資質の向上及び 意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:589名 表彰: 109名(内、若手部門35名)
再掲	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	990	・一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを3校で実施しました。 ・2級土木施工管理技士資格取得を支援する資格試験準備講座を5会場で実施しました。	・建設系学科高校生の建設産業への 就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への 入職割合:72%
再掲	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,685	中学校へ大工技能者を派遣しました。 (木材加工の実演指導によるキャリア教育)	中学生の建築分野への就業意欲の 向上を図った 実施中学校:9校、26クラス、778名 参加
	長野県中小企業振興審議会運営事業	168	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。	審議会の開催:1回